

四 半 期 報 告 書

(第173期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

NEC

日 本 電 気 株 式 会 社

東京都港区芝五丁目7番1号

第173期第3四半期

(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成23年2月4日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 四半期連結財務諸表	17
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第173期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループマネージャー 小幡 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループマネージャー 小幡 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期連結 累計期間	第173期 第3四半期連結 累計期間	第172期 第3四半期連結 会計期間	第173期 第3四半期連結 会計期間	第172期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	2,479,052	2,189,884	825,359	720,724	3,583,148
経常損益 (百万円)	△56,301	△49,225	△6,409	△26,952	49,429
四半期(当期)純損益 (百万円)	△53,203	△53,573	△9,609	△26,531	11,428
純資産額 (百万円)	—	—	844,085	827,493	931,912
総資産額 (百万円)	—	—	2,938,330	2,613,266	2,937,644
1株当たり純資産額 (円)	—	—	276.34	273.18	304.36
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	△24.97	△20.62	△4.18	△10.21	5.04
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	4.91
自己資本比率 (%)	—	—	24.4	27.2	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,180	△65,186	—	—	134,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△82,111	△129,320	—	—	△41,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,403	123,985	—	—	△80,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	265,435	171,583	330,548
従業員数 (人)	—	—	141,833	116,451	142,358

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 第172期第3四半期連結累計期間、第173期第3四半期連結累計期間、第172期第3四半期連結会計期間および第173期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次のとおり異動がありました。

- (1) 2社が新たに連結子会社になりました。
- (2) NECインフォコミュニケーションズ社を含む4社が連結子会社でなくなりました。
NECインフォコミュニケーションズ社は、平成22年11月9日付で連結子会社に吸収合併されました。
- (3) 1社が持分法適用関連会社でなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	116,451
---------	---------

（注）従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	24,021
---------	--------

（注）従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

NECグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ(注)	90,005	10.9	101,785	14.1

(注) 日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

主としてキャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業の売上に含まれています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書および第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

((15) 法的手続)

- ① NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。
- ② NECグループがDRAM事業を行っていた期間に係る独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者(DRAM製品を含む製品の購入者)からの米国における複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟について、原告と和解合意したことにより、当社の負担が確定しました。
- ③ 当社は、旧郵政省(現日本郵政㈱)が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、公正取引委員会が独占禁止法違反行為があったとして排除措置を命じる旨の審決を行った事件について、当該審決の取消訴訟を提起し、これを争ってきましたが、平成22年12月、最高裁判所が当社の上告を棄却し、上告受理申立を不受理とする旨の決定を行ったため、当該審決は確定しました。また、同年10月、同事件について公正取引委員会から課徴金の納付を命じる審決を受けましたが、当社は、当該審決に不服があるため、同年11月に東京高等裁判所に対し当該審決の取消訴訟を提起しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

※第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しています。

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、高い失業率の継続や欧州における財政赤字問題などが景気回復の下押し要因となりましたが、米国における個人消費が増加し、中国やインドなどアジアを中心とした新興国における景気拡大が続くなど、景気は緩やかに回復しました。

日本経済においては、輸出および生産が低調に推移し、設備投資の増加傾向も低水準に留まるなど景気回復の勢いは鈍化傾向が続きました。個人消費は、景気対策に左右される展開となり、また、所得水準や雇用環境も依然として厳しいものとなったことから、本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は、7,207億円と前年同期に比べ1,046億円（12.7%）減少しました。これは、当社グループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス㈱（現ルネサスエレクトロニクス㈱）が連結子会社でなくなったことに加え、ITサービス事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、135億円の損失となり、前年同期に比べ60億円悪化しました。これは、前年同期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス㈱が連結子会社でなくなったことによる改善があったものの、国内におけるIT投資の回復遅れ等によりITサービス事業が減収となったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化に加え、持分法による投資損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ205億円悪化し、270億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、287億円の損失となり、前年同期に比べ207億円悪化しました。

四半期純損益は、265億円の損失となり、前年同期に比べ169億円悪化しました。

各セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、製造業向けなどのSIサービスやアウトソーシングサービスが堅調に推移したものの、国内におけるIT投資の回復遅れなどにより、前年同期に比べ165億円（8.8%）減少し、1,710億円となりました。

営業損益は、売上の減少やクラウド関連の投資の増加などにより、前年同期に比べ100億円悪化し、66億円の損失となりました。

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアが堅調に推移したものの、サーバなどハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ44億円（5.1%）減少し、825億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ17億円悪化し、20億円の損失となりました。

c. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、海外向け無線通信機器が減少しましたが、ケーブルテレビ関連システムや電力・エネルギー分野向けシステムなどが増加したことにより、前年同期に比べ28億円（2.0%）増加し、1,457億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ38億円改善し、58億円の利益となりました。

d. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移し、前年同期に比べ19億円（3.0%）増加し、666億円となりました。

営業損益は、ほぼ前年同期並みの4億円の利益となりました。

e. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、パーソナルコンピュータ等が減少したものの、携帯電話機における(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合の影響により、前年同期に比べ163億円（9.2%）増加し、1,930億円となりました。

営業損益は、既存の携帯電話機の販売不振およびスマートフォンなどの新端末開発費用の増加などにより、前年同期に比べ51億円悪化し、16億円の損失となりました。

f. その他

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ1,047億円（62.8%）減少し、619億円となりました。

営業損益は、前年同期に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ90億円改善し、13億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 億円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
営業活動により増減したキャッシュ (純額)	65	△751
投資活動により減少したキャッシュ (純額)	△276	△167
財務活動により増加したキャッシュ (純額)	205	1,056
為替相場変動の現金及び現金同等物への影響額	6	△10
現金及び現金同等物純増減額	0	128

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、751億円の支出で、税金等調整前四半期純損失が悪化したことなどにより、前年同期に比べ815億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、167億円の支出で、前年同期に比べ109億円支出額が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは917億円の支出となり、前年同期に比べ706億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、1,056億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は1,716億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ128億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況の変更はありません。
当第3四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・重要な基幹システムで要求される高い信頼性を維持しながら、システム拡張を容易に実現するクラウド向けコンピューティング基盤技術を開発（プラットフォーム事業）
（注）本成果の一部は、平成21年度から当社が参画している、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンネットワーク・システム技術研究開発プロジェクト（グリーンITプロジェクト）」における研究開発の成果です。
- ・動きを含む映像を高速でデジタル処理し、被写体が本来持つ緻密さを、解像度を高めながら復元することができる複数枚超解像技術を開発（社会インフラ事業）
- ・顔の表情や質感を正しく保ちながら、美しい肌色を表現する画像処理技術を開発（パーソナルソリューション事業）
- ・電気自動車向け急速充電器とクラウドサービスを統合し、電気自動車向け充電インフラの広域展開を可能とするクラウド型充電システムを開発（その他）
（注）本システムの一部は、総務省の「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」の成果を活用しています。
- ・高い信頼性と従来比1.4倍の高出力を実現し、高機能ICカード等の次世代ユビキタス端末への応用が可能な、薄くて曲がる有機ラジカル電池を開発（その他）
（注）本成果の一部は、経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発（高性能、高機能電池用部材の開発）」における研究開発の成果です。なお、ラジカル材料の不溶化は、住友精化㈱が担当しました。

当第3四半期連結会計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、45,915百万円であり、これを各セグメント別に示すと次のとおりです。

ITサービス事業	1,650百万円
プラットフォーム事業	9,555百万円
キャリアネットワーク事業	12,242百万円
社会インフラ事業	1,966百万円
パーソナルソリューション事業	15,567百万円
その他	4,935百万円

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス㈱は、平成22年7月29日付で経営戦略の決定について公表しています。

同社が当該経営戦略に示された構造対策を実行し、多額の損失を計上した場合、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。
平成17年6月22日株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 601(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 601 資本組入額 301
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成19年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年6月22日株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 600(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成20年7月31日までにかかる地位を喪失した場合には、平成20年8月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、この新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る払込金額で募集株式の発行等(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{募集株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{募集株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

③ 当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,669
転換価格(円)	1,250
資本組入額(円)	1株につき 625

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	2,604,732	—	397,199	—	59,260

(注) 1 千株未満を切り捨てしています。

2 平成23年1月1日から平成23年1月31日までの間に、転換社債の転換はありませんでした。

(6) 【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認していないため、大株主の異動を把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認しておらず記載することができないため、直前の基準日（平成22年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,354,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,496,000	2,587,496	同上
単元未満株式	普通株式 10,970,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,587,496	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	169
NECインフロンティア(株)	966

3 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己保有株式数は、5,437,121株です。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,354,000	—	5,354,000	0.21
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	743,000	—	743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,266,000	—	6,266,000	0.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,437,121株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	316	309	264	245	235	229	245	239	253
最低(円)	276	241	228	225	208	210	216	210	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの期間において、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,746	195,095
受取手形及び売掛金	※3 670,296	※3 773,388
有価証券	36,620	136,747
商品及び製品	※4 124,158	※4 109,852
仕掛品	※4 150,160	※4 121,082
原材料及び貯蔵品	※4 72,566	※4 84,618
繰延税金資産	95,851	93,307
その他	137,856	134,900
貸倒引当金	△5,965	△6,024
流動資産合計	1,419,288	1,642,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 149,312	※1 207,535
機械及び装置（純額）	※1 47,270	※1 133,018
工具、器具及び備品（純額）	※1 60,947	※1 77,681
土地	76,428	91,938
建設仮勘定	10,637	43,879
有形固定資産合計	344,594	554,051
無形固定資産		
のれん	91,792	97,458
ソフトウェア	112,759	117,278
その他	2,805	4,158
無形固定資産合計	207,356	218,894
投資その他の資産		
投資有価証券	134,265	151,221
関係会社株式	202,613	89,499
繰延税金資産	180,667	140,829
その他	141,105	150,025
貸倒引当金	△16,622	△9,840
投資その他の資産合計	642,028	521,734
固定資産合計	1,193,978	1,294,679
資産合計	2,613,266	2,937,644

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,441	522,533
短期借入金	56,952	69,163
コマーシャル・ペーパー	192,964	21,998
1年内返済予定の長期借入金	18,759	169,507
1年内償還予定の社債	97,669	19,830
未払費用	132,243	175,660
前受金	73,975	65,550
製品保証引当金	24,495	27,887
役員賞与引当金	273	262
工事契約等損失引当金	12,319	14,088
債務保証損失引当金	—	10,985
事業構造改善引当金	3,384	11,602
偶発損失引当金	3,687	10,886
その他	125,406	158,196
流動負債合計	1,205,567	1,278,147
固定負債		
社債	200,000	257,674
長期借入金	144,555	158,876
繰延税金負債	1,542	8,913
退職給付引当金	181,072	237,645
製品保証引当金	1,832	1,566
電子計算機買戻損失引当金	7,627	9,355
リサイクル費用引当金	6,378	6,537
事業構造改善引当金	1,443	1,139
偶発損失引当金	9,068	11,163
その他	26,689	34,717
固定負債合計	580,206	727,585
負債合計	1,785,773	2,005,732

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,838	192,843
利益剰余金	152,127	216,439
自己株式	△2,953	△2,929
株主資本合計	739,211	803,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,153	10,218
繰延ヘッジ損益	△77	61
為替換算調整勘定	△32,448	△22,927
評価・換算差額等合計	△29,372	△12,648
新株予約権	33	93
少数株主持分	117,621	140,915
純資産合計	827,493	931,912
負債純資産合計	2,613,266	2,937,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,479,052	2,189,884
売上原価	1,744,009	1,555,954
売上総利益	735,043	633,930
販売費及び一般管理費	*1 780,274	*1 646,324
営業損失(△)	△45,231	△12,394
営業外収益		
受取利息	953	909
受取配当金	3,084	3,022
持分法による投資利益	4,673	—
偶発損失引当金戻入額	4,441	—
その他	8,821	8,045
営業外収益合計	21,972	11,976
営業外費用		
支払利息	7,628	5,050
持分法による投資損失	—	20,819
退職給付費用	10,811	9,041
為替差損	2,008	2,743
固定資産廃棄損	4,567	—
その他	8,028	11,154
営業外費用合計	33,042	48,807
経常損失(△)	△56,301	△49,225
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	1,557
関係会社株式売却益	1,819	1,322
投資有価証券売却益	414	1,215
固定資産売却益	1,595	1,152
リサイクル費用引当金戻入益	670	713
事業譲渡益	—	174
新株予約権戻入益	29	8
特別利益合計	4,527	6,141
特別損失		
事業構造改善費用	2,701	10,818
持分変動損失	—	5,996
投資有価証券評価損	593	4,959
製品不具合対策費用	1,518	3,390
減損損失	793	1,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,434
関係会社株式売却損	2,563	368
債務保証損失引当金繰入額	418	201
固定資産除却損	309	—
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	8,897	29,087
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,671	△72,171
法人税等	*2 4,677	*2 △22,407
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△49,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,145	3,809
四半期純損失(△)	△53,203	△53,573

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	825,359	720,724
売上原価	580,643	516,510
売上総利益	244,716	204,214
販売費及び一般管理費	※1 252,244	※1 217,693
営業損失(△)	△7,528	△13,479
営業外収益		
受取利息	242	315
受取配当金	557	689
偶発損失引当金戻入額	4,441	718
持分法による投資利益	3,617	—
その他	3,289	1,523
営業外収益合計	12,146	3,245
営業外費用		
支払利息	2,703	1,550
持分法による投資損失	—	6,094
退職給付費用	3,601	3,015
為替差損	814	483
固定資産廃棄損	1,723	—
その他	2,186	5,576
営業外費用合計	11,027	16,718
経常損失(△)	△6,409	△26,952
特別利益		
関係会社株式売却益	1,811	1,270
固定資産売却益	—	1,152
リサイクル費用引当金戻入益	—	713
投資有価証券売却益	295	352
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	2,106	3,488
特別損失		
投資有価証券評価損	308	1,758
製品不具合対策費用	120	1,715
事業構造改善費用	775	1,458
債務保証損失引当金繰入額	125	201
減損損失	18	89
関係会社株式売却損	2,366	—
特別損失合計	3,712	5,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,015	△28,685
法人税等	※2 3,562	※2 △3,008
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△25,677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,968	854
四半期純損失(△)	△9,609	△26,531

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△60,671	△72,171
減価償却費	110,474	66,123
長期前払費用償却額	13,287	5,937
減損損失	793	1,921
のれん償却額	8,467	9,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,128	7,504
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,588	△2,687
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	418	△10,412
工事契約等損失引当金の増減額 (△は減少)	6,122	△1,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,472	5,706
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△13,066	△6,418
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,383	△5,016
受取利息及び受取配当金	△4,037	△3,931
支払利息	7,628	5,050
持分法による投資損益 (△は益)	△4,673	20,819
持分変動損益 (△は益)	—	5,996
固定資産売却損益 (△は益)	△1,595	△1,152
固定資産除却損	309	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△412	△1,215
投資有価証券評価損益 (△は益)	593	4,959
関係会社株式売却損益 (△は益)	744	△954
売上債権の増減額 (△は増加)	105,215	55,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,978	△79,529
未収入金の増減額 (△は増加)	26,765	12,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,128	△11,971
その他	△81,685	△45,137
小計	37,943	△40,535
利息及び配当金の受取額	4,424	3,798
利息の支払額	△7,259	△4,620
法人税等の支払額	△27,928	△23,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,180	△65,186

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,287	△43,916
有形固定資産の売却による収入	5,996	2,982
無形固定資産の取得による支出	△23,175	△22,994
投資有価証券の取得による支出	△5,834	△1,147
投資有価証券の売却による収入	15,757	1,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,551
関係会社株式の取得による支出	△18,926	△59,409
関係会社株式の売却による収入	170	53
その他	5,188	△8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,111	△129,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86,691	163,131
長期借入れによる収入	63,472	3,000
長期借入金の返済による支出	△50,608	△160,439
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△18,580	△19,835
株式の発行による収入	118,519	—
配当金の支払額	△37	△10,362
その他	△2,672	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,403	123,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	△5,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,836	△75,878
現金及び現金同等物の期首残高	317,271	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 265,435	※1 171,583

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の連結範囲の変更は、増加6社、減少32社で主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社)</p> <p>①第1四半期連結会計期間・・・2社 NECエナジーデバイス㈱、他</p> <p>②第2四半期連結会計期間・・・2社</p> <p>③第3四半期連結会計期間・・・2社</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社)</p> <p>①第1四半期連結会計期間・・・2社 NECトータルインテグレーションサービス㈱、他</p> <p>②第2四半期連結会計期間・・・3社</p> <p>③第3四半期連結会計期間・・・3社</p> <p>(所有比率低下により、減少した会社)</p> <p>第1四半期連結会計期間・・・1社 NECエレクトロニクス㈱ (注)</p> <p>(NECエレクトロニクス㈱の連結除外により、減少した会社)</p> <p>第1四半期連結会計期間・・・18社 NECセミコンダクターズ九州・山口㈱ NECセミコンダクターズ関西㈱ NECセミコンダクターズ山形㈱ NECマイクロシステム㈱ NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 NECエレクトロニクス香港社 NECエレクトロニクス・アメリカ社 NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 NECセミコンダクターズ・シンガポール社 NECエレクトロニクス台湾社 NECエレクトロニクス・シンガポール社 首鋼日電電子有限公司 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 日電電子(中国)有限公司 他</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																	
	<p>(合併により、減少した会社)</p> <p>①第1四半期連結会計期間・・・3社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NECマイクロ波管(株)</td> <td rowspan="4">(株)ネットコムセック</td> </tr> <tr> <td>東洋無線システム(株)</td> </tr> <tr> <td>東通電子(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットコムセック</td> </tr> </tbody> </table> <p>②第2四半期連結会計期間・・・1社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トーキンマシナリー</td> <td rowspan="2">NECトーキン(株)</td> </tr> <tr> <td>NECトーキン(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③第3四半期連結会計期間・・・1社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NECインフォコミュニケーションズ社</td> <td rowspan="2">NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社</td> </tr> <tr> <td>NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) NECエレクトロニクス(株)は、平成22年4月1日付で(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 284社</p>	(旧)	(新)	NECマイクロ波管(株)	(株)ネットコムセック	東洋無線システム(株)	東通電子(株)	(株)ネットコムセック	(旧)	(新)	(株)トーキンマシナリー	NECトーキン(株)	NECトーキン(株)	(旧)	(新)	NECインフォコミュニケーションズ社	NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社	NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社
(旧)	(新)																	
NECマイクロ波管(株)	(株)ネットコムセック																	
東洋無線システム(株)																		
東通電子(株)																		
(株)ネットコムセック																		
(旧)	(新)																	
(株)トーキンマシナリー	NECトーキン(株)																	
NECトーキン(株)																		
(旧)	(新)																	
NECインフォコミュニケーションズ社	NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社																	
NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社																		
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法の適用の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の持分法適用会社の異動は、増加1社、減少2社で増減は次のとおりです。</p> <p>(所有比率低下により、連結子会社から持分法適用とした会社)</p> <p>第1四半期連結会計期間・・・1社 ルネサスエレクトロニクス(株)</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・1社 (株)カコイエレクトロ</p> <p>第3四半期連結会計期間・・・1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 59社</p>																	

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業損益、経常損益およびセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益およびセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。 また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。 これらの変更に伴う損益およびセグメント情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記した「偶発損失引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「偶発損失引当金戻入額」は1,364百万円です。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記した「固定資産廃棄損」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は1,782百万円です。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記した「固定資産廃棄損」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は711百万円です。

簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、重要な個別項目を調整したうえで、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	842,118	1,732,061
2. 偶発債務		
銀行借入金等に対する債 務保証	ルネサスエレクトロニクス(株) 10,210 従業員 5,354 NT販売(株) 1,300 アラクサラネットワークス(株) 1,008 その他 768 <u>計</u> 18,640	従業員 7,118 NT販売(株) 1,230 その他 820 <u>計</u> 9,168
オペレーティング・リー ス残価保証	—————	東銀リース(株) 3,375 三井住友ファイナンス&リー ス(株) 2,766 興銀リース(株) 2,419 その他 386 <u>計</u> 8,946
その他	—————	当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス・アメリカ社(現ルネサス・エレクトロニクス・アメリカ社)は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟(集団訴訟)について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者(DRAM製品を含む製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。
※3. 受取手形割引高	1,305	1,044
※4. たな卸資産および工事契 約等損失引当金の相殺表 示	損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金10,438百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,898百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金7,492百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金48百万円)を相殺表示しています。	損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金11,218百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金8,492百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金17百万円)を相殺表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	
	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	従業員給料手当	242,430	従業員給料手当
	技術研究費	203,812	技術研究費	132,498
	退職給付費用	18,803	退職給付費用	14,360
	製品保証引当金繰入額	9,339	製品保証引当金繰入額	8,764
	電子計算機買戻損失		電子計算機買戻損失	
	引当金繰入額	1,372	引当金繰入額	519
			貸倒引当金繰入差額	474
※2. 法人税等の表示	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。		同左	

(金額単位 百万円)

摘要	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	
	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	従業員給料手当	83,987	従業員給料手当
	技術研究費	63,157	技術研究費	44,608
	退職給付費用	5,476	退職給付費用	4,308
	電子計算機買戻損失		製品保証引当金繰入額	1,627
	引当金繰入額	534	電子計算機買戻損失	
			引当金繰入額	172
			貸倒引当金繰入差額	81
※2. 法人税等の表示	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。		同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の四 半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金	181,855	現金及び預金
有価証券		84,075	有価証券	36,620
満期日が3ヵ月を超える			満期日が3ヵ月を超える	
預金及び有価証券		△495	預金及び有価証券	△2,783
現金及び現金同等物		265,435	現金及び現金同等物	171,583

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 2,604,733千株

(注) 千株未満を四捨五入しています。

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 6,306千株

(注) 千株未満を四捨五入しています。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 33百万円（親会社 33百万円）

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,865	49,729	178,701	64,707	176,728	144,678	20,951	825,359	—	825,359
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,175	7,933	8,940	4,208	12,711	3,616	28,855	77,438	△77,438	—
計	201,040	57,662	187,641	68,915	189,439	148,294	49,806	902,797	△77,438	825,359
営業利益または 営業損失(△)	3,624	1,248	△665	△306	3,230	△10,174	2,524	△519	△7,009	△7,528

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	572,371	138,280	561,792	194,384	539,104	413,237	59,884	2,479,052	—	2,479,052
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	36,813	23,699	32,946	12,227	38,586	16,660	84,497	245,428	△245,428	—
計	609,184	161,979	594,738	206,611	577,690	429,897	144,381	2,724,480	△245,428	2,479,052
営業利益または 営業損失(△)	14,084	△11,060	8,137	2,347	11,153	△52,778	5,633	△22,484	△22,747	△45,231

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング
- ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア）
- ネットワークシステム・・・・・・・・・・・・ 通信事業者向けネットワークシステム（移动通信システム、固定通信システム）、企業向けネットワークシステム（IPテレフォニーシステムなど）
- 社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム（航空管制システム、人工衛星など）、防衛システム（レーダ装置など）、消防・防災システム
- パーソナルソリューション・・・・・・・・・・・・ 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクト
- エレクトロニクスデバイス・・・・・・・・・・・・ システムLSI（通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用）、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ半導体、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光ランプ（CCFL）

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	684,186	51,081	40,739	49,353	825,359	—	825,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	67,963	33,556	639	4,664	106,822	△106,822	—
計	752,149	84,637	41,378	54,017	932,181	△106,822	825,359
営業利益または 営業損失 (△)	△4,809	4,749	519	△109	350	△7,878	△7,528

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,729	150,724	115,064	142,535	2,479,052	—	2,479,052
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	203,205	85,956	3,375	13,573	306,109	△306,109	—
計	2,273,934	236,680	118,439	156,108	2,785,161	△306,109	2,479,052
営業利益または 営業損失 (△)	△21,411	8,217	△351	△4,918	△18,463	△26,768	△45,231

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	79,985	41,341	53,854	175,180
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	825,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	5.0	6.5	21.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	237,486	123,011	165,555	526,052
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,479,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	5.0	6.6	21.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

（ITサービス事業）

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）サービス、サポート（保守）サービス、アウトソーシングサービスなどの提供を行っています。

（プラットフォーム事業）

当事業においては、PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア）、企業向けネットワークシステム（IPテレフォニーシステムなど）などの製造および販売を行っています。

（キャリアネットワーク事業）

当事業においては、通信事業者向けネットワークシステム（移動通信システム、固定通信システムなど）の製造および販売を行っています。

（社会インフラ事業）

当事業においては、放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム（航空管制システム、人工衛星など）、防衛システム（レーダ装置など）、消防・防災システムの製造および販売を行っています。

（パーソナルソリューション事業）

当事業においては、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	541,991	259,281	416,686	204,478	585,051	2,007,487	182,397	—	2,189,884
セグメント間の 内部売上高 または振替高	34,640	33,460	22,159	10,657	32,982	133,898	52,975	△186,873	—
計	576,631	292,741	438,845	215,135	618,033	2,141,385	235,372	△186,873	2,189,884
セグメント損益 (営業損益)	△3,060	△3,532	12,821	4,466	1,266	11,961	4,346	△28,701	△12,394

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	171,010	82,520	145,714	66,618	192,989	658,851	61,873	—	720,724
セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,609	10,990	8,326	3,442	11,096	45,463	17,829	△63,292	—
計	182,619	93,510	154,040	70,060	204,085	704,314	79,702	△63,292	720,724
セグメント損益 (営業損益)	△6,603	△1,996	5,848	444	△1,630	△3,937	1,310	△10,852	△13,479

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン電池、キャパシタ、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
- 2 当第3四半期連結累計期間のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27,907百万円および固定資産に係る調整額2,739百万円が含まれています。また、当第3四半期連結会計期間のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,044百万円および固定資産に係る調整額586百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントにおける「エレクトロニクス」セグメントについては、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス㈱が第1四半期連結会計期間において連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため、報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ITサービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	計			
売上高									
外部顧客への売上高	564,897	253,148	451,462	194,384	539,039	2,002,930	476,122	—	2,479,052
セグメント間の内部売上高または振替高	36,813	45,557	22,674	12,227	38,586	155,857	73,474	△229,331	—
計	601,710	298,705	474,136	206,611	577,625	2,158,787	549,596	△229,331	2,479,052
セグメント損益（営業損益）	12,976	△13,762	14,406	3,262	11,648	28,530	△45,289	△28,472	△45,231

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ITサービス	プラットフォーム	キャリアネットワーク	社会インフラ	パーソナルソリューション	計			
売上高									
外部顧客への売上高	187,558	86,952	142,887	64,707	176,706	658,810	166,549	—	825,359
セグメント間の内部売上高または振替高	11,175	13,273	7,082	4,208	12,711	48,449	22,438	△70,887	—
計	198,733	100,225	149,969	68,915	189,417	707,259	188,987	△70,887	825,359
セグメント損益（営業損益）	3,420	△303	2,034	556	3,446	9,153	△7,707	△8,974	△7,528

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,829,324	119,533	80,124	160,903	2,189,884

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
603,191	36,396	29,661	51,476	720,724

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

関係会社株式が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
関係会社株式	158,212	146,983	△11,229

(注1) 関係会社株式の時価の算定方法

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 44,401百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「関係会社株式」には含めていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円18銭	1株当たり純資産額	304円36銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	827,493	931,912
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	117,654	141,008
（うち新株予約権）	(33)	(93)
（うち少数株主持分）	(117,621)	(140,915)
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額 (百万円)	709,839	790,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	2,598,426	2,598,542

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△24円97銭	1株当たり四半期純損失金額	△20円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)		
四半期純損失 (△) (百万円)	△53,203	△53,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	109	—
（うち配当付償還株式 (百万円)）	(109)	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△53,312	△53,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,134,638	2,598,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	△4円18銭 —
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	△10円21銭 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△9,609	△26,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	—
(うち配当付償還株式(百万円))	(7)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△9,616	△26,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,301,479	2,598,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、平成23年1月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるNECパーソナルプロダクツ(株)を通じて行っている日本におけるパーソナルコンピュータ事業(セグメント：パーソナルソリューション事業)とLenovo Group Ltd. (以下「レノボ」という。)による日本のパーソナルコンピュータ事業を統合し、そのための新会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>平成23年6月30日に設立される予定の新会社には当社が49%、レノボが51%出資し、従来、当社とレノボが日本で行ってきたパーソナルコンピュータ事業に従事する会社は、各々独立して新会社の100%子会社となる予定です。</p> <p>また、この事業統合に際し、当社はレノボが新規に発行する1億7,500万米ドル相当の株式の割り当てを受けることになります。</p>

2【その他】

訴訟

NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。

また、当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

当社は、旧郵政省（現日本郵政株）が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、公正取引委員会が独占禁止法違反行為があったとして排除措置を命じる旨の審決を行った事件について、当該審決の取消訴訟を提起し、これを争ってきましたが、平成22年12月、最高裁判所が当社の上告を棄却し、上告受理申立を不受理とする旨の決定を行ったため、当該審決は確定しました。また、同年10月、同事件について公正取引委員会から課徴金の納付を命じる審決を受けましたが、当社は、当該審決に不服があるため、同年11月に東京高等裁判所に対し当該審決の取消訴訟を提起しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

日本電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。